

氏名(本籍)	もり 森	ひろ 裕	き 城	(岐阜県)
学位の種類	博士(国際政治経済学)			
学位記番号	博甲第2220号			
学位授与年月日	平成12年1月31日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	国際政治経済学研究科			
学位論文題目	日本社会党の研究 —路線転換の政治過程—			
主査	筑波大学教授	博士(法学)	辻中	豊
副査	筑波大学教授	博士(法学)	波多野	澄雄
副査	筑波大学教授		中村	紀一
副査	筑波大学助教授	博士(文学)	中野目	徹
副査	筑波大学教授	Ph. D.	蒲島	郁夫

論文の内容の要旨

本論文は、55年体制の一翼を担った日本社会党の政治行動の特質を、その路線転換に焦点を当てて解明しようとしたもので、序章・終章を含め8章からなる作品であり、要旨は以下の通りである。

現状に対して体制レベルの変革を志向する社会主義政党の中では、どのような社会主義をどのように追求するか、そのために現在の党はどうあるべきかということを概念化した「路線」が、政治過程における党のパフォーマンスを規定する組織原理(規範)の役割を担うことが多い。社会主義政党の党内改革がどうしても綱領をめぐる論争という形をとらざるを得ないのも、路線を明文化した綱領が党内で一定の政治的機能を有していると当事者に認識されているからにはほかならない。社会党の中でも、長きにわたって綱領的文書「日本における社会主義への道」に基づく平和革命路線が政党性を保有しており、この社会に発生するすべての現象を社会主義革命に結び付けて序列化する思考様式が党内論議のあり方を規定してきた。このような思考様式の下では、ある価値の存在意義は現実との対話の中で確認されるのではなく、社会主義革命との関係性において確定される。そのため社会党の中では、常に党のパフォーマンスと「道」が規定する平和革命路線との整合性をいかに保つかにエネルギーが費やされなければならない、そのことが社会党の政治行動に大きな負荷を与えていた。本論文は、社会党内の政治過程の存立様式(場、参加者、ルール)を空間競争論を援用して理論的に検討した上で、このような路線問題とそれに対する社会党指導者の対応ならびにその帰結を具体的事実在即して考察しようとしたものである。

序章「課題と構成」は、これまでの社会党研究を①労働組合規定論、②イデオロギー規定論、③派閥抗争規定論に分けて検討し、先行研究が「特定の一時点」の「特定の要因」にのみ着目する決定論的な議論を展開する傾向があったことを指摘している。その上で、このような問題を乗り越えるためには、①社会党の行動を規定する各要因相互の関係性を共時的に捉える視点と、②社会党の行動を通時的捉える視点の導入が必要であると主張し、このような観点から、社会党の行動を規定した要因として「合理性の衝突問題」と「路線問題」の2つを挙げている。

第1章「選挙過程における合理性の衝突」は、社会党に関する諸アクターの行動を規定する構造を析出するもので、社会党の路線問題を分析する際の共時的視角を提供するものである。具体的には、選挙過程における合理性は複数形で存在するという前提に立ち、社会党の場合、選挙過程のそれぞれの局面に存在する別種類の合理性

が、激しく衝突するメカニズムを保有していたことを論証している。

第2章以降は、路線転換の各段階において社会党がどのような問題に直面し、どのような対応をおこなったか、そしてその帰結はいかなるものであったかを分析するものである。第2章「政党内競争空間における行動の論理」は、タイトルが示す通り、社会党内におけるアクターの行動を規定する論理を解説するものである。60年代から70年代後半までの社会党を扱うもので、第1章で析出した政党内競争空間と政党間競争空間の合理性の衝突に焦点を当て、①60年代の左転回の力学、②その際に結晶化したイデオロギーの内実、③そのイデオロギーが党内の規範であり続けることができた理由を分析している。

党内で正統性を有するイデオロギーが、党外では全く評価されないという事態に大して、社会党の指導者はどのような対応を示したか。これには3つの方途があった。第1は党外の評価基準に党内のそれを近づけようとして社会党改革を目指すもの、第2は党内のイデオロギーの優位性、正統性を改めて確立しようとするもの、第3はその両立が可能な途を模索しようとするものである。第2章では、路線転換を抑制する構造的要因を議論するなかで、第1の型である江田三郎の政治行動を、第3章「飛鳥田一雄の社会党改革とその帰結」では、第2の型である飛鳥田一雄の政治行動を、そして第4章「非武装中立の効用」では第3の型である石橋政嗣の政治行動をそれぞれ扱っている。

具体的に述べると、第3章では飛鳥田時代の社会党を対象として、飛鳥田一雄の社会党改革の方向性とその帰結を検討し、第4章では石橋時代の非武装中立キャンペーンに焦点を当て、政党内競争空間で評価されたものが政党間競争空間では評価されないというディレンマを回避するために、石橋政嗣がそのどちらの空間でも受け入れられる可能性の高い「非武装中立」という最大公約数的な主張を戦略的に展開したことを跡づけている。

社会党は路線転換後、どのような方向に向かったのか、この点を描くことが可能になってはじめて社会党の路線転換の本質が把握できるというのが当論文の立場である。第5章「共通化と差異化の問題」は路線転換後の社会党を扱っている。この章では、政策転換に失敗した路線転換後の社会党が、「反自民」を新たな組織原理として選挙で未曾有の躍進を遂げた一方で、非自民の連立政権を野党間を成立させることに失敗した力学を、「共通化」と「差異化」の概念を用いて分析している。

第6章「新党の登場と社会党の衰退」は、93年総選挙における社会党の敗北を分析するものである。社会党の衰退を決定づけた新党の登場がいかなる意味を持っていたか、そしてそのインパクトはどの程度であったかを、得票データと世論調査データを用いて明らかにしている。

終章「社会党の路線転換と日本の政党政治」は、これまで当論文で展開されてきた議論を、日本の政党政治全体の問題と関連付けながら総括しようとするもので、社会党の路線問題が日本の政党制ならびに社会党の政治行動にどのような負荷を与えたかが述べられている。その結論だけを記せば、社会党の路線問題は日本の政党制に政権交代の条件が形成されるのを妨げるものであり、社会党の全面的な政策過程参与を不可能にさせるものであった、と結んでいる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、日本で初めての体系的な高度成長期以降の日本社会党に関する研究である。55年体制と呼ばれる日本の政党制に関して、1970年代以降、保守政権政党たる自由民主党への実証的研究は蓄積され、1986年には佐藤誠三郎・松崎哲久『自民政権』、1995年には北岡伸一『自民党一政権党の38年』などに結実している。他方、55年体制のもう一方の担い手である日本社会党の研究は高島通敏編『社会党一万年野党から抜け出せるか』(1989年)などがあるが、学術的で実証的な分析は少なかった。近年、55年体制以前の社会党に関しては、福永文夫『占領下中道政権の形成と崩壊』(1997年)や中北浩爾『経済復興と戦後政治：日本社会党1945-51』(1998年)が公刊されたが、いずれもその視野が占領期に限定されている。このような学界の現状を見る時、本論文が主として、

1960年以降90年代までの日本社会党に焦点を合わせていること自体、画期的な意義を有する。そしてその際、本論文の議論として、「何故、政権獲得に向けて社会党が合理的な行動を取り得なかったか」としているのは極めて政党である。

次に本論文に関して言及すべきは、その実証に際して、多様な手法を動員し、成功していることである。その方法的特徴は以下の4点である。

まず第一に、合理的でフォーマルな政治理論モデルであるA.ダウنزの「空間競争論」の実証研究への援用である。このモデルは直感的な政党間競争の理解に用いられることは多いが、実際の政党の行動をこのモデルを利用して詳細に分析しようとする試みはまれである。本論文は、このモデルを援用し、社会党が、選挙空間たる政党間競争空間と社会党内競争空間という2つの場において合理性を追及しなければならなかったとし、2つの空間においてダウنزモデルを適用し、分析している。オーソドックスな議論ではあるが、政治学の理論を用いて精緻にかつ説得的に解析し、60年代の社会党の「左傾」、70年代以降のその継続を、行動的、歴史的な素材を用いて実証することに成功している。

第二に、この2つの視点を軸に、政治過程論から社会党の「路線問題」にアプローチし、路線問題研究の方法と、そこで理想型を構築したことである。つまり従来の研究に見られるような綱領の政治戦略的・イデオロギー的意味の検討ではなく、政党とそこでの人間の行動をいかに規定したかを分析し得たことである。2つの空間での合理性の衝突問題の解決には、政党間空間、つまり党外での合理性を重視するか、党内の合理性を重視しその強化を図るか、両者の両立を模索するかの3つの方途が考えられるとし、この図式にそって、社会党リーダー（60年代、70年代、80年代）の行動を精緻に検証している。

第三に、左記の2つの視点の援用と3つの合理性衝突問題回避の型という分析用具によって、30年以上に亘る長期の社会党の行動を、一貫して分析しえたことである。この方法は、86年「新宣言」採択の意味とその後の反自民路線への流れの必然性、94年の政策転換の意味をも、整然と論理化し、分析することを可能にしている。

第四に政治過程論の立場からの選挙研究、とりわけ既存データの効果的使用ならびに集約的なインタビューの活用である。既存の世論調査データベースや公開資料を利用しながら、「路線」や先に述べた社会党リーダーの指導性の効果を測定している。また新党登場のインパクトも選挙統計の分析により、適確に分析し得ている。またこの時期の社会党の行動様式について熟知し、かつ相当程度客観的な判断を下していると推定される数名の関係者に密度の濃いインタビューを行い、立論を補強している。

以上のような特徴を持つ本論文は、全体を通して、政権交代の条件を備えた政党制が成立するためには、与野党間の量的側面における均衡化と、質的側面における収斂化が必要であったが、自民党の政策の質的側面での争点化の回避戦略と上に述べた「合理性の衝突問題」による社会党の「左傾化」によってそれが不可能となったことを説得的に実証している。そして80年代の路線転換後は、今度は路線の変更に伴うべき政策転換に失敗し、さらに新党の登場によって差異化する術を失い勢力を減退させていった力学も同様に分析し得ている。方法論的にも多様な分析方法を駆使し、しかも政治過程論的な有意性のある分析を結実させており、政治過程論的方法的發展という点からも高く評価できる。今後の課題として、比較政治学的な分析や政党理論的な分析も残されているが、結論的に見て、本論文は、社会党の問題が、単に同党だけの問題でなく、日本の政党制、政権交代、政治体制の問題であることを、学術的かつ実証科学的に論証し得た点で、日本政治に関する理論的な貢献も評価できる。

総じて本論文は適切な理論的枠組のもとで、極めて詳細かつ体系的に実証分析を行ったものであり、日本政治に関する研究として学術的貢献度は極めて高いものと評価できる。

よって、本論文は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な視角を有するものと認める。